

昭和45年産業連関表
1970 Input-Output Tables

— 総合解説編 —
Explanatory Report

昭和49年1月
January 1974

行政管理庁・経済企画庁経済研究所・通商産業省
農林省・運輸省・労働省・建設省
Government of Japan

序

行政管理庁，経済企画庁経済研究所，農林省，通商産業省，運輸省，労働省および建設省の7省庁の共同作業として，昭和45年産業連関表の作成に当たってきたが，このたびその作業が完了し，こゝにその計数ならびに計数の推計方法の概要をとりまとめて発表することとした。

経済の発展あるいは構造の把握のため，近時，国民経済計算に関する論議が各方面において活発に行なわれるようになってきているが，産業連関表はその最も重要な勘定の一つであり，今回の45年表が経済計画の策定，経済の分析や予測あるいは企業経営分析の面に広く役立つことを願ってやまない。

こゝに，本書を刊行するにあたり，これまでに種々の御協力を賜った官民の各位に対して謝意を表するとともに，この作業に参画された関係各省庁の職員に対して，その労を謝する次第である。

昭和49年 1月

産業連関部局長会議を代表して

行政管理庁統計主幹 増淵亮夫

は し が き

昭和45年産業連関表は、行政管理庁、経済企画庁経済研究所、農林省、通商産業省、運輸省、労働省および建設省の共同作業として進めてきたが、その基本的部分がまとまったので公表することとする。

この総合解説編は、45年表の利用者のために表作成の組織と手順、基本となる概念・定義、各部門ごとの推計の方法と基礎資料、結果の簡単な分析、逆行列係数など分析表の求め方、産業連関分析の原理などについて簡単な説明を行なっている。

なお、45年表の計数は、別冊の計数編(1)および計数編(2)に示される。計数編(1)は、総合解説編と同時に発行され、基本分類(541×407部門)の取引表、60×60部門の取引表、投入係数表、逆行列係数表、その他分析表のほか商業マージン表、国内貨物運賃表、輸入表、物量表、雇用表などの付帯表を含んでいる。計数編(2)は、年度末までに発行され、160×160部門表関係の取引表、投入係数表、逆行列係数表、その他分析表のほかいくつかの付帯表を含む予定である。さらに、外国向けに英文解説編を用意する予定であるのであわせてご利用頂ければ幸いである。

質疑の問合せ先

この報告書に関する質疑等については、一般的な事項であれば行政管理庁へ、また、個別の推計方法等についてはそれぞれの担当省庁へ連絡してください。連絡先および担当部門は下記のとおり

(記)

行政管理庁〔行政管理局統計審査室・TEL581-6361 内線 4246〕

- ① 立案，連絡・調整，公表の総括
- ② 輸出入，事務用品および梱包部門

経済企画庁〔経済研究所国民所得部・TEL581-0261内線5732〕

- ① 通信，水道，金融，保険，不動産その他サービス部門
- ② 最終需要部門（輸出入を除く）
- ③ 付加価値部門（雇用者所得を除く）

農 林 省〔大臣官房調査課・TEL502-8111 内線 2347〕

- ① 農林水産業および食品工業部門

通商産業省〔調査統計部統計解析課・TEL501-1511 内線 2404〕

- ① 鉱工業，電気，ガス，商業の部門
- ② 電子計算機による製表・分析

連 輸 省〔情報管理部情報解析管理官室・TEL580-3111 内線 3552〕

- ① 進輸および輸送機械（自動車等を除く）部門

労 働 省〔統計情報部情報解析課・TEL211-7451 内線 459〕

- ① 雇用者所得部門

建 設 省〔計画局調査統計課・TEL580-4311 内線 321〕

- ① 建築および土木部門

目 次

序

は し が き

第1章 45年表からみた日本の経済 ----- 9

- (1) 国内生産 (2) 中間投入と付加価値 (3) 供給と需要
- (4) 最終需要 (5) 最終需要部門と粗付加価値部門
- (6) 最終需要部門別生産誘発 (7) 最終需要部門別輸入誘発
- (8) 最終需要部門別付加価値誘発 (9) 最終需要と生産波及
- (10) 国内総支出, 総生産, 純生産 (11) 国民所得統計の国内総生産など

付 表

1	昭和45年産業連関表 生産者価格評価表(13部門)-----	14
2	昭和40年産業連関表 " (10部門)-----	16
3	昭和35年産業連関表 (")-----	18
4	昭和45年産業連関表 投入係数表(生産者価格, 13部門)-----	20
5	昭和45年産業連関表 逆行列係数表 (生産者価格, 13部門 $(I - A + \bar{M})^{-1}$)-----	20
6	国内生産-----	23
7	中間投入と粗付加価値-----	24
8	供給と需要-----	26
9	最終需要-----	28
10	最終需要部門と粗付加価値部門-----	30
11	最終需要部門別生産, 輸入および粗付加価値誘発-----	31
12	国内総支出, 総生産, 純生産-----	32
13	国民所得統計による国内総生産-----	33
14	国民所得統計による国民総支出と国民総生産-----	34
15	産業連関表と国民所得統計の計数-----	35
16	主要経済指標-----	36

第2章 45年表の作成方法-----38

第1節	産業連関表作成の沿革-----	38
第2節	作業組織と任務-----	39
第3節	作成作業の経過-----	39
第4節	基本要綱の決定まで-----	43
第5節	既存統計の利用と特別調査の実施-----	43
第6節	国内生産額, 投入額, 産出額の推計-----	46
第7節	調整作業-----	47
第8節	公 表-----	47
第9節	従来を表との相違点-----	48

第3章	45年表における概念・定義など	53
第1節	表の基本的構造	53
第2節	部門分類	55
第3節	価格評価	56
(1)	生産物の価格評価	
(2)	取引きの価格評価	
(3)	輸入品の価格評価	
第4節	国内生産額	57
第5節	中間取引	58
第6節	最終需要	58
(1)	家計外消費支出	
(2)	民間消費支出	
(3)	一般政府消費支出	
(4)	国内総固定資本形成	
(5)	在庫純増	
(6)	輸出	
(7)	特需	
(8)	輸入	
(9)	関税	
(10)	輸入品商品税	
第7節	粗付加価値	61
(1)	雇用者所得	
(2)	営業余剰	
(3)	資本減耗引当	
(4)	間接税	
(5)	補助金	
第8節	特殊な扱いをする部門	62
(1)	商業部門と運輸部門	
(2)	帰属計算部門	
(3)	仮設部門	
(4)	使用者主義と所有者主義	
(5)	政府活動	
第9節	副産物および屑の扱い	65
第10節	輸入の扱い	66
第11節	国民所得統計との関係	67
第12節	SNA体系との関係	68
第4章	部門別推計方法	70
(内生部門)		
第1節	農林省担当部門	70
第2節	通商産業省担当部門	80
第3節	運輸省担当部門	131
第4節	建設省担当部門	138
第5節	経済企画庁担当部門	144
第6節	行政管理庁担当部門	172
(最終需要部門)		
第7節	経済企画庁担当部門	173
第8節	行政管理庁担当部門	192
(粗付加価値部門)		
第9節	労働省担当部門	197
第10節	経済企画庁担当部門	202
第5章	付帯表	206
第1節	商業マージン表および国内貨物運賃表	206
第2節	輸入表	212
第3節	副産物・屑発生および投入表	212
第4節	雇用表	213
第5節	物量表	214

第6章 産業連関分析の原理-----216

第1節 投入係数と産業連関分析-----216

第2節 逆行列係数と産業連関分析-----217

- (1) 逆行列係数 ① $(I-A)^{-1}Y$ 型 ② $(I-A)^{-1}(Y-M)$ 型
 ③ $(I-A+\hat{M})^{-1}Y$ 型 ④ $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}[(I-\hat{M})Y+E]$ 型
 ⑤ $(I-A^{\alpha})^{-1}$

(2) 影響力係数と感応度係数

第3節 最終需要と生産、輸入および付加価値との関係の分析-----220

- (1) 最終需要と生産 ① 生産誘発額 ② 生産誘発係数 ③ 生産誘発依存度

- (2) 最終需要と輸入 ① 総合輸入係数 ② 輸入誘発額

- (3) 最終需要と付加価値 ① 総合付加価値係数 ② 付加価値誘発額

- (4) $(I-A+\hat{M})^{-1}Y$ 型における誘発額等

- ① 誘発額 ② 誘発係数 ③ 依存度 ④ 総合係数

第4節 経済の予測分析-----223

- (1) 生産額予測 (2) 最終需要額予測 (3) 価格分析 (4) 産業連関分析の事例

付 録

1 産業連関表作成作業関係者名簿-----228

2 部 門 分 類-----235

- (1) 基本部門分類 (2) 統合部門分類

3 部門分類の変更点および変更理由-----246

4 電子計算処理フローチャート-----254

5 作成過程でまとめられた資料-----261

6 政府諸機関の扱い-----262

7 「行列」の意味と内容-----270